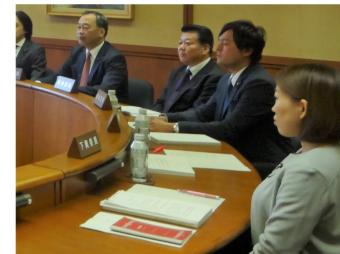


2月議会 振興環境委員会(環境部) しもおく奈歩議員

3月14日の振興環境委員会(環境部)での主なやりとりを紹介します。



再生可能エネルギー100%、CO2排出量削減を

世界のCO2の排出量は、1990年と比べ2016年で、ドイツは22%減少、イギリスは32%減少する一方で日本は11%の増加となっています。

昨年、国連気候変動枠組み条約第24回締約国会議(COP24)が開催され、地球温暖化対策を定めたパリ協定の「実施ルール」が採択されました。協定の締約国は2020年までにCO2の削減目標を定めて、取り組みを進めることになりました。日本は、2030年度の温室効果ガスガス排出量を2013年度比で26%削減する目標を掲げて取り組みを進めています。

しもおく議員は、世界で脱炭素・エネルギー転換の動きが大きくなり、ヨーロッパなどのCO2の削減、再生エネルギーも世界で25%、欧州で30%以上を占めていることを示して、愛知県におけるCO2削減についての基本的見解を問い合わせました。

県は「『あいち地球温暖化防止戦略2030』を着実に推進していくために、産業、業務、家庭などの部門別のCO2排出量を把握しながら、施策の見直し・改善を図る」と述べました。

自治体の施設が手本を示すことが望まれるとのしもおく議員の指摘に対しては、「県、市町村が、自らの事務・事業から発生する温室効果ガス削減に向けて積極的に取り組むことが重要」との認識を示し、県の施設については、エネルギー効率の高い空調システム、LED照明の導入、節電、ゼロ・エネルギー・ビルディングの建設などに取り組んでいると説明がありました。

しもおく議員は「3年間でエネルギー消費量やCO2を25%削減し、将来的には再生エネルギー100%をめざすという展望を持って温暖化対策を行う」というような展望を持った温暖化対策を県として行うべきことを問題提起し、現状を

聞きました。

県は「県の行動計画『あいち地球温暖化防止戦略2030』において、2030年度の業務部門からの排出量を2013年度比で49.5%削減する目標を踏まえて県庁全体で6年間の削減目標を7%にした。市町村では、『地方公共団体実行計画(事務事業編)』を策定することにしており、51市町村で計画を策定した」と答えました。

今までのCO2削減計画であった「あいちエコスタンダード」の29年度の実績について県は、事務事業は2%増加、水道事業も2%増加、下水道事業について4%の削減と述べました。また、再生エネルギーの活用で化石燃料の利用ゼロをめざすゼロ・エネルギー・ビルディング整備の取り組みも紹介されました。

しもおく議員は、海外の自治体や、国内の自治体でも福島県、長野県、北海道下川町、兵庫県宝塚市、岩手県葛巻町などが再生エネルギー100%目標を打ち出していることを紹介。「化石燃料ゼロに向けた温暖化対策が動き出している。自治体自身が脱炭素、温暖化対策、エネルギー対策をこれまでと違うレベルで進めることが強く求められている。またこうした政策は、地域経済活性化、雇用対策、人口減対策にもつながる。温暖化対策で世界の先頭をいく愛知県になる」ことを強く要望しました。

